

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	静岡県	関係市町村名	ごてんぼし すんとうぐんおやまちょう 御殿場市、駿東郡小山町
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	あしがら 足柄
事業主体名	静岡県	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、静岡県北東部の富士山麓の標高400m程度に位置する中山間地域で、稲作中心の営農が行われている。しかしながら、急傾斜地が多く、用排水路や農道が未整備であり、ほ場も狭小で機械の導入が困難な状況にあった。

このため、本事業によりほ場整備等の農業生産基盤整備を行うとともに、都市農村交流の拠点となる活性化施設・農村公園等の生活環境基盤を整備し、農業生産性の向上と交流人口の増大による農業・農村の活性化を図り、地域における定住の促進、国土・環境の保全等に資する。

受益面積：68ha

受益者数：281人

主要工事：農業用排水路4.6km、農道2.6km、ほ場整備37ha、農業集落道1.0km、
農村公園2箇所、活性化施設1箇所、鳥獣害防止柵9.8km

総事業費：3,023百万円

工期：平成9年度～平成21年度（計画変更：平成15年度）

関連事業：なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口、総世帯数について平成7年と平成22年を比較すると、総人口は5%増加し、総世帯数は20%増加している。静岡県全体と比較すると、総人口（静岡県：1%増加）、総世帯数（静岡県：16%増加）ともに増加率が4%高くなっている。

【人口、世帯数】（御殿場市、小山町）

区 分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	104,583人	109,659人	5%
総世帯数	31,730戸	37,967戸	20%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口は、第1次産業の割合が平成7年の4%から平成22年の3%に減少しており、静岡県全体（平成22年：4%）より若干低い割合となっている。

【産業別就業人口】（御殿場市、小山町）

区 分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	2,607人	4%	1,607人	3%
第2次産業	19,703人	34%	16,671人	29%
第3次産業	36,625人	62%	38,996人	68%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積は12%、農家戸数は11%、農業就業人口は46%減少しており、65歳以上の農業就業人口も28%減少している。

一方、農家1戸当たり経営面積は増減なく、認定農業者数は10%増加している。

(御殿場市、小山町)

区 分	平成7年	平成22年	増減率
耕 地 面 積	2,893ha	2,556ha	△ 12%
農 家 戸 数	3,398戸	3,032戸	△ 11%
農 業 就 業 人 口	4,968人	2,660人	△ 46%
うち65歳以上	2,588人	1,873人	△ 28%
戸当たり経営面積	0.9ha/戸	0.8ha/戸	△ 11%
認 定 農 業 者 数	63人	69人	10%

(出典：静岡農林水産統計年報、農業センサス、認定農業者数は静岡県調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

農業用排水路、農道、集落道、活性化施設及び農村公園は、施設管理者である小山町及び御殿場市が、草刈りや定期的な点検を実施する等、適切に管理されている。また、ほ場及び鳥獣害防止柵は、受益者を中心とした地域住民により、草刈りや清掃等の日常管理が行われており、適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

農業生産基盤の整備による用水の安定供給や排水改良等、作物の栽培条件が改善され、計画どおりの作付が行われている。

【作付面積】

(単位：ha)

区 分	事業計画 (平成15年)		評価時点 (平成26年)
	現況(平成14年)	計画	
水 稻	60	42	42
え だ ま め	2	8	8
さ と い も	2	7	7
スイートコーン	5	8	8
さやえんどう	0	4	4
水 掛 菜	0	20	20

(出典：事業計画書 (最終計画)、御殿場市、小山町聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区 分	事業計画 (平成15年)		評価時点 (平成26年)
	現況(平成14年)	計画	
水 稻	300	218	211
え だ ま め	11	60	55
さ と い も	17	81	62
スイートコーン	49	86	75
さやえんどう	0	28	24
水 掛 菜	0	198	176

(出典：事業計画書 (最終計画)、御殿場市、小山町聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区 分	事業計画（平成14年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成14年）	計画	
水 稲	73	53	52
え だ ま め	8	44	40
さ と い も	14	66	50
スイートコーン	13	23	20
さやえんどう	0	26	23
水 掛 菜	0	85	76

(出典：事業計画書（最終計画）、御殿場市、小山町聞き取り)

(2) 営農経費の節減

ほ場整備により、農業機械の大型化が可能になったことから、農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/10a)

区 分	事業計画（平成15年）		評価時点 （平成26年）
	現況(平成9年)	計画	
水 稲	853	149	149

(出典：事業計画書（最終計画）、小山町聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区 分	事業計画（平成15年）		評価時点 （平成26年）
	現況(平成9年)	計画	
水 稲	481	182	182

(出典：事業計画書（最終計画）、小山町聞き取り)

(3) 維持管理費の節減

農業用排水路、農道等の整備により除草や土砂浚い等に係る費用の節減が図られている。

【維持管理費】

(単位：千円/年)

区 分	事業計画（平成15年）		評価時点 （平成26年）
	現況(平成9年)	計画	
農業用排水路 農道、ほ場	8,488	3,370	3,370

(出典：事業計画書（最終計画）、御殿場市、小山町聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、農業用水が安定的に供給されるとともに、ほ場整備によって乾田化が図られたことから水稻の単収が増加し、生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位 : kg/10a)

区 分	事業計画 (平成15年)		評価時点 (平成26年)
	現況(平成9年)	計画	
水 稻	478	516	503

(出典:事業計画書(最終計画)、御殿場市、小山町聞き取り)

② 農村地域の活性化

本事業で整備した活性化施設「ふじあざみ」は、地域住民の交流や懇談会のほか、地元の認定農業者で発足した「有限会社 ふじあざみ」による地場産品を使用したお弁当、地元特産の水掛菜を使用した加工品の研究や開発の場に活用されている。同施設で生産された加工品は、近隣の道の駅「ふじおやま」「すばしり」で販売されるなど、雇用機会の創出にも繋がっており、本施設が当該地域の活性化に大きく寄与している。

【「有限会社 ふじあざみ」年間総売上額】

	平成17年	平成21年	平成26年
年間総売上額	6,944千円	21,895千円	24,674千円

(出典:事業計画書(最終計画)、小山町聞き取り)

また、農村公園「足柄ふれあい広場」は、ワークショップにより住民参加で基本構想を整理し、住民意見を取り入れた整備を行った。その結果、主に地域の高齢者によるグランドゴルフや運動会など、健康増進、地域住民の交流及び憩いの場として利用されている。さらに、地域のイベントである「富士山金太郎祭り」が開催されることにも繋がり、都市と農村の交流の場としての活用の他、地域の特産品をPRする機会が創出されている。

【農村公園 年間利用人数】

施 設 名	計画年間利用人数 (平成15年)	年間利用人数 (平成22～26平均)
足柄ふれあい広場	3,850 人	9,450 人

(出典:事業計画書(最終計画)、小山町聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

農業生産基盤の整備により農業生産性の向上が図られるとともに、整備された農地の一部は、地域の農業者で組織された「合同会社 金太郎」により、稲作の作業受託が行われるようになる等、地域農業の体質強化が図られている。

② 農地・水等の生産資源の適切な保全管理と有効利用による食料供給力の確保

農業生産基盤整備により農業生産性の向上が図られたことで、耕作放棄地の発生が抑制され、優良農地の保全と食料供給能力の確保が図られている。

【耕作放棄地面積】(足柄地区)

区 分	平成9年	平成26年
耕作放棄地面積	0ha	0ha

(出典:御殿場市、小山町聞き取り)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 5,124百万円

総費用 4,528百万円

総費用総便益比 1.13

(注) 総費用総便益方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

生活環境

整備された農業集落道は、農業機械の運行や農作物運搬の効率化に加え、地域住民の通学や買い物等に利用され、地域住民の生活の利便性が向上している。また、緊急車両の通行が可能となったことや、農村公園の整備により、災害時における緊急避難場所が確保され、地域の生活安全性が向上している。

6 今後の課題等

本事業の実施により農業生産基盤や生活環境が改善され、農業生産性の向上や地域の活性化が図られているが、こうした事業の効果や地域の取組を持続させるため、今後も施設の適切な維持管理を行っていく必要がある。

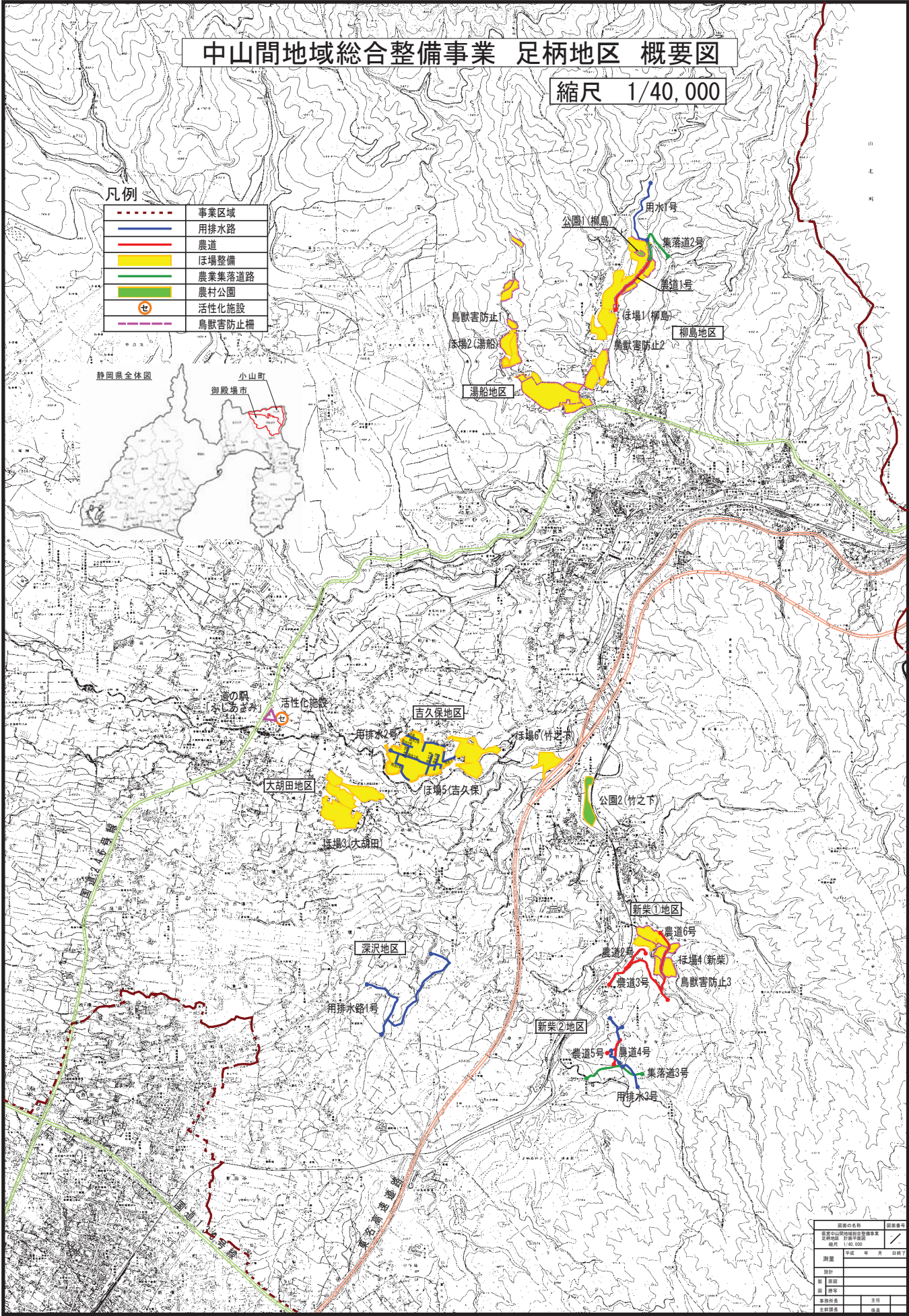
事後評価結果	<p>本事業の実施により、ほ場整備等の農業生産基盤が整備され、農業生産性の向上や耕作放棄地の発生抑制が図られている。また、農業集落道等の農村生活環境基盤が整備され、地域住民の日常生活における利便性の向上が図られている。</p> <p>さらに、整備された活性化施設等により、雇用機会の創出や、地元特産品の加工・販売による6次産業化への取組が行われ、地域住民同士の交流のみならず都市住民との交流も促進される等、地域の活性化が図られている。</p>
第三者の意見	<p>当地区は、中山間地域の農業生産基盤整備及び農村生活環境整備を総合的に実施したことにより、農業生産性の向上と生活環境の改善が図られている。また、活性化施設での6次産業化の取り組みや農村公園でのイベント開催等により、収益拡大や雇用機会の創出、都市住民との交流が促進され、地域の活性化が図られている。</p> <p>今後も事業により整備された施設の適切な維持管理を通じて、さらに地域農業の発展と地域活性化を図りたい。</p>

中山間地域総合整備事業 足柄地区 概要図

縮尺 1/40,000

凡例

	事業区域
	用排水路
	農道
	ほ場整備
	農業集落道路
	農村公園
	活性化施設
	鳥獣害防止柵



図面名称	図面番号
足柄中山間地域総合整備事業	
足柄地区 概要図	
縮尺 1/40,000	
期別	期次 年月 日終了
設計	
監	
校	
承認	
全幹線長	支線
全幹線長	延長

足柄地区の事業の効用に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	静岡県	地区名	足柄
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 地区の概要

- ① 関係市町村：静岡県御殿場市及び駿東郡小山町
 - ② 受益面積：68ha
 - ③ 主要工事：農業用排水路4.6km、農道整備2.6km、ほ場整備37ha、
農業集落道1.0km、農村公園2箇所、活性化施設1箇所、鳥獣害防止柵9.8km
 - ④ 事業費：3,023百万円
 - ⑤ 事業期間：平成9年度～平成21年度（計画変更：平成15年度）
 - ⑥ 関連事業：なし
- （注）下線部分の農業生産基盤整備のみを対象に総費用総便益費を算定している。

2. 総費用総便益比の算定

（1）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	4,528,263
当該事業による費用	②	4,181,138
その他費用（関連事業＋資産価額＋再整備費）	③	347,125
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	53年
総便益額（現在価値化）	⑤	5,123,687
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.13

（2）総費用の総括

（単位：千円）

区 分	施設名 （又は工種）	事業着工 時 点 の 資 産 価 額 ①	当 該 事 業 費 ②	関 連 事 業 費 ③	評 価 期 間 に お け る 予 防 保 全 費 ・ 再 整 備 費 ④	評 価 期 間 終 了 時 点 の 資 産 価 額 ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当 該 事 業	農業用排水	0	688,234	-	142,636	61,617	769,253
	農道	0	985,742	-	194,721	116,242	1,064,221
	ほ場整備	-	2,507,162	-	478,566	290,939	2,694,789
	小 計	0	4,181,138	-	815,923	468,798	4,528,263
合 計		0	4,181,138	-	815,923	468,798	4,528,263

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年総効果 (便益)額	効果の要因
食料の安定供給に関する効果			
作物生産効果		66,969	用排水路、ほ場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果		30,446	用排水路、ほ場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△1,596	用排水路、農道・集落道、ほ場、活性化施設、農村公園の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果		6,676	農道・集落道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農業交通に係る走行経費が増減する効果
農村の振興に関する効果			
一般交通等経費節減効果		14,662	農道・集落道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での一般交通等に係る走行経費が増減する効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果		21,949	用水施設等の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合計		139,106	

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率(1+割引率) ^t	経過年	作物生産効果					
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額(千円)	年効果額(千円)	効果発生割合(%)	年発生効果額(千円)	年効果額(千円)	同左割引後(千円)
①	(t)	②	③	④	⑤=③×④	⑥=②+⑤	⑦=⑥/①		
1	H9	0.4936	-18	27,290	39,679	0	0	27,290	55,288
2	H10	0.5134	-17	27,290	39,679	9	3,571	30,861	60,111
3	H11	0.5339	-16	27,290	39,679	18	7,142	34,432	64,491
4	H12	0.5553	-15	27,290	39,679	26	10,317	37,607	67,724
5	H13	0.5775	-14	27,290	39,679	35	13,888	41,178	71,304
6	H14	0.6006	-13	27,290	39,679	44	17,459	44,749	74,507
7	H15	0.6246	-12	27,290	39,679	54	21,427	48,717	77,997
8	H16	0.6496	-11	27,290	39,679	62	24,601	51,891	79,881
9	H17	0.6756	-10	27,290	39,679	71	28,172	55,462	82,093
10	H18	0.7026	-9	27,290	39,679	80	31,743	59,033	84,021
11	H19	0.7307	-8	27,290	39,679	89	35,314	62,604	85,677
12	H20	0.7599	-7	27,290	39,679	98	38,885	66,175	87,084
13	H21	0.7903	-6	27,290	39,679	100	39,679	66,969	84,739
14	H22	0.8219	-5	27,290	39,679	100	39,679	66,969	81,481
15	H23	0.8548	-4	27,290	39,679	100	39,679	66,969	78,345
16	H24	0.8890	-3	27,290	39,679	100	39,679	66,969	75,331
17	H25	0.9246	-2	27,290	39,679	100	39,679	66,969	72,430
18	H26	0.9615	-1	27,290	39,679	100	39,679	66,969	69,651
19	H27	1.0000		27,290	39,679	100	39,679	66,969	66,969
20	H28	1.0400	1	27,290	39,679	100	39,679	66,969	64,393
21	H29	1.0816	2	27,290	39,679	100	39,679	66,969	61,917
22	H30	1.1249	3	27,290	39,679	100	39,679	66,969	59,533
23	H31	1.1699	4	27,290	39,679	100	39,679	66,969	57,243
24	H32	1.2167	5	27,290	39,679	100	39,679	66,969	55,042
25	H33	1.2653	6	27,290	39,679	100	39,679	66,969	52,927
26	H34	1.3159	7	27,290	39,679	100	39,679	66,969	50,892
27	H35	1.3686	8	27,290	39,679	100	39,679	66,969	48,932
28	H36	1.4233	9	27,290	39,679	100	39,679	66,969	47,052
29	H37	1.4802	10	27,290	39,679	100	39,679	66,969	45,243
30	H38	1.5395	11	27,290	39,679	100	39,679	66,969	43,500
31	H39	1.601	12	27,290	39,679	100	39,679	66,969	41,829
32	H40	1.6651	13	27,290	39,679	100	39,679	66,969	40,219
33	H41	1.7317	14	27,290	39,679	100	39,679	66,969	38,672
34	H42	1.8009	15	27,290	39,679	100	39,679	66,969	37,186
35	H43	1.873	16	27,290	39,679	100	39,679	66,969	35,755
36	H44	1.9479	17	27,290	39,679	100	39,679	66,969	34,380
37	H45	2.0258	18	27,290	39,679	100	39,679	66,969	33,058
38	H46	2.1069	19	27,290	39,679	100	39,679	66,969	31,787
39	H47	2.1911	20	27,290	39,679	100	39,679	66,969	30,564
40	H48	2.2788	21	27,290	39,679	100	39,679	66,969	29,388
41	H49	2.3699	22	27,290	39,679	100	39,679	66,969	28,258
42	H50	2.4647	23	27,290	39,679	100	39,679	66,969	27,171
43	H51	2.5633	24	27,290	39,679	100	39,679	66,969	26,126
44	H52	2.6658	25	27,290	39,679	100	39,679	66,969	25,122
45	H53	2.7725	26	27,290	39,679	100	39,679	66,969	24,155
46	H54	2.8834	27	27,290	39,679	100	39,679	66,969	23,226
47	H55	2.9987	28	27,290	39,679	100	39,679	66,969	22,333
48	H56	3.1187	29	27,290	39,679	100	39,679	66,969	21,473
49	H57	3.2434	30	27,290	39,679	100	39,679	66,969	20,648
50	H58	3.3731	31	27,290	39,679	100	39,679	66,969	19,854
51	H59	3.5081	32	27,290	39,679	100	39,679	66,969	19,090
52	H60	3.6484	33	27,290	39,679	100	39,679	66,969	18,356
53	H61	3.7943	34	27,290	39,679	100	39,679	66,969	17,650
合計(総便益額)									2,652,098

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率(1+割引率) t	経過年 (t)	営農経費節減効果					
				更新分に係る効果		新設及び機能向上分に係る効果		計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左割引後 (千円) ⑦=⑥/①
1	H9	0.4936	-18	△ 2,545	32,991	0	0	△ 2,545	△ 5,156
2	H10	0.5134	-17	△ 2,545	32,991	9	2,969	424	826
3	H11	0.5339	-16	△ 2,545	32,991	18	5,938	3,393	6,355
4	H12	0.5553	-15	△ 2,545	32,991	26	8,578	6,033	10,864
5	H13	0.5775	-14	△ 2,545	32,991	35	11,547	9,002	15,588
6	H14	0.6006	-13	△ 2,545	32,991	44	14,516	11,971	19,932
7	H15	0.6246	-12	△ 2,545	32,991	54	17,815	15,270	24,448
8	H16	0.6496	-11	△ 2,545	32,991	62	20,454	17,909	27,569
9	H17	0.6756	-10	△ 2,545	32,991	71	23,424	20,879	30,904
10	H18	0.7026	-9	△ 2,545	32,991	80	26,393	23,848	33,942
11	H19	0.7307	-8	△ 2,545	32,991	89	29,362	26,817	36,700
12	H20	0.7599	-7	△ 2,545	32,991	98	32,331	29,786	39,197
13	H21	0.7903	-6	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	38,525
14	H22	0.8219	-5	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	37,043
15	H23	0.8548	-4	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	35,618
16	H24	0.8890	-3	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	34,247
17	H25	0.9246	-2	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	32,929
18	H26	0.9615	-1	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	31,665
19	H27	1.0000		△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	30,446
20	H28	1.0400	1	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	29,275
21	H29	1.0816	2	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	28,149
22	H30	1.1249	3	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	27,066
23	H31	1.1699	4	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	26,024
24	H32	1.2167	5	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	25,023
25	H33	1.2653	6	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	24,062
26	H34	1.3159	7	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	23,137
27	H35	1.3686	8	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	22,246
28	H36	1.4233	9	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	21,391
29	H37	1.4802	10	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	20,569
30	H38	1.5395	11	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	19,777
31	H39	1.601	12	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	19,017
32	H40	1.6651	13	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	18,285
33	H41	1.7317	14	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	17,582
34	H42	1.8009	15	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	16,906
35	H43	1.873	16	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	16,255
36	H44	1.9479	17	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	15,630
37	H45	2.0258	18	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	15,029
38	H46	2.1069	19	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	14,451
39	H47	2.1911	20	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	13,895
40	H48	2.2788	21	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	13,361
41	H49	2.3699	22	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	12,847
42	H50	2.4647	23	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	12,353
43	H51	2.5633	24	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	11,878
44	H52	2.6658	25	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	11,421
45	H53	2.7725	26	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	10,981
46	H54	2.8834	27	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	10,559
47	H55	2.9987	28	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	10,153
48	H56	3.1187	29	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	9,762
49	H57	3.2434	30	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	9,387
50	H58	3.3731	31	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	9,026
51	H59	3.5081	32	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	8,679
52	H60	3.6484	33	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	8,345
53	H61	3.7943	34	△ 2,545	32,991	100	32,991	30,446	8,024
合計(総便益額)									1,042,187

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率(1+割引率) t	経過年 (t)	維持管理費節減効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生効果 額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左割引 後(千円) ⑦=⑥/①
1	H9	0.4936	-18	△ 6,714	5,118	0	0	△ 6,714	△ 13,602
2	H10	0.5134	-17	△ 6,714	5,118	9	461	△ 6,253	△ 12,180
3	H11	0.5339	-16	△ 6,714	5,118	18	921	△ 5,793	△ 10,850
4	H12	0.5553	-15	△ 6,714	5,118	26	1,331	△ 5,383	△ 9,694
5	H13	0.5775	-14	△ 6,714	5,118	35	1,791	△ 4,923	△ 8,525
6	H14	0.6006	-13	△ 6,714	5,118	44	2,252	△ 4,462	△ 7,429
7	H15	0.6246	-12	△ 6,714	5,118	54	2,764	△ 3,950	△ 6,324
8	H16	0.6496	-11	△ 6,714	5,118	62	3,173	△ 3,541	△ 5,451
9	H17	0.6756	-10	△ 6,714	5,118	71	3,634	△ 3,080	△ 4,559
10	H18	0.7026	-9	△ 6,714	5,118	80	4,094	△ 2,620	△ 3,729
11	H19	0.7307	-8	△ 6,714	5,118	89	4,555	△ 2,159	△ 2,955
12	H20	0.7599	-7	△ 6,714	5,118	98	5,016	△ 1,698	△ 2,235
13	H21	0.7903	-6	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 2,019
14	H22	0.8219	-5	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,942
15	H23	0.8548	-4	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,867
16	H24	0.8890	-3	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,795
17	H25	0.9246	-2	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,726
18	H26	0.9615	-1	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,660
19	H27	1.0000		△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,596
20	H28	1.0400	1	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,535
21	H29	1.0816	2	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,476
22	H30	1.1249	3	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,419
23	H31	1.1699	4	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,364
24	H32	1.2167	5	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,312
25	H33	1.2653	6	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,261
26	H34	1.3159	7	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,213
27	H35	1.3686	8	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,166
28	H36	1.4233	9	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,121
29	H37	1.4802	10	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,078
30	H38	1.5395	11	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 1,037
31	H39	1.601	12	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 997
32	H40	1.6651	13	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 959
33	H41	1.7317	14	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 922
34	H42	1.8009	15	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 886
35	H43	1.873	16	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 852
36	H44	1.9479	17	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 819
37	H45	2.0258	18	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 788
38	H46	2.1069	19	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 758
39	H47	2.1911	20	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 728
40	H48	2.2788	21	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 700
41	H49	2.3699	22	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 673
42	H50	2.4647	23	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 648
43	H51	2.5633	24	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 623
44	H52	2.6658	25	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 599
45	H53	2.7725	26	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 576
46	H54	2.8834	27	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 554
47	H55	2.9987	28	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 532
48	H56	3.1187	29	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 512
49	H57	3.2434	30	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 492
50	H58	3.3731	31	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 473
51	H59	3.5081	32	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 455
52	H60	3.6484	33	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 437
53	H61	3.7943	34	△ 6,714	5,118	100	5,118	△ 1,596	△ 421
合計(総便益額)									△ 129,524

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率(1+割引率) t	経過年 (t)	営農に係る走行経費節減効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生効果 額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左割引 後(千円) ⑦=⑥/①
1	H9	0.4936	-18	0	6,676	0	0	0	0
2	H10	0.5134	-17	0	6,676	9	601	601	1,171
3	H11	0.5339	-16	0	6,676	18	1,202	1,202	2,251
4	H12	0.5553	-15	0	6,676	26	1,736	1,736	3,126
5	H13	0.5775	-14	0	6,676	35	2,337	2,337	4,047
6	H14	0.6006	-13	0	6,676	44	2,937	2,937	4,890
7	H15	0.6246	-12	0	6,676	54	3,605	3,605	5,772
8	H16	0.6496	-11	0	6,676	62	4,139	4,139	6,372
9	H17	0.6756	-10	0	6,676	71	4,740	4,740	7,016
10	H18	0.7026	-9	0	6,676	80	5,341	5,341	7,602
11	H19	0.7307	-8	0	6,676	89	5,942	5,942	8,132
12	H20	0.7599	-7	0	6,676	98	6,542	6,542	8,609
13	H21	0.7903	-6	0	6,676	100	6,676	6,676	8,447
14	H22	0.8219	-5	0	6,676	100	6,676	6,676	8,123
15	H23	0.8548	-4	0	6,676	100	6,676	6,676	7,810
16	H24	0.8890	-3	0	6,676	100	6,676	6,676	7,510
17	H25	0.9246	-2	0	6,676	100	6,676	6,676	7,220
18	H26	0.9615	-1	0	6,676	100	6,676	6,676	6,943
19	H27	1.0000		0	6,676	100	6,676	6,676	6,676
20	H28	1.0400	1	0	6,676	100	6,676	6,676	6,419
21	H29	1.0816	2	0	6,676	100	6,676	6,676	6,172
22	H30	1.1249	3	0	6,676	100	6,676	6,676	5,935
23	H31	1.1699	4	0	6,676	100	6,676	6,676	5,706
24	H32	1.2167	5	0	6,676	100	6,676	6,676	5,487
25	H33	1.2653	6	0	6,676	100	6,676	6,676	5,276
26	H34	1.3159	7	0	6,676	100	6,676	6,676	5,073
27	H35	1.3686	8	0	6,676	100	6,676	6,676	4,878
28	H36	1.4233	9	0	6,676	100	6,676	6,676	4,691
29	H37	1.4802	10	0	6,676	100	6,676	6,676	4,510
30	H38	1.5395	11	0	6,676	100	6,676	6,676	4,336
31	H39	1.601	12	0	6,676	100	6,676	6,676	4,170
32	H40	1.6651	13	0	6,676	100	6,676	6,676	4,009
33	H41	1.7317	14	0	6,676	100	6,676	6,676	3,855
34	H42	1.8009	15	0	6,676	100	6,676	6,676	3,707
35	H43	1.873	16	0	6,676	100	6,676	6,676	3,564
36	H44	1.9479	17	0	6,676	100	6,676	6,676	3,427
37	H45	2.0258	18	0	6,676	100	6,676	6,676	3,295
38	H46	2.1069	19	0	6,676	100	6,676	6,676	3,169
39	H47	2.1911	20	0	6,676	100	6,676	6,676	3,047
40	H48	2.2788	21	0	6,676	100	6,676	6,676	2,930
41	H49	2.3699	22	0	6,676	100	6,676	6,676	2,817
42	H50	2.4647	23	0	6,676	100	6,676	6,676	2,709
43	H51	2.5633	24	0	6,676	100	6,676	6,676	2,604
44	H52	2.6658	25	0	6,676	100	6,676	6,676	2,504
45	H53	2.7725	26	0	6,676	100	6,676	6,676	2,408
46	H54	2.8834	27	0	6,676	100	6,676	6,676	2,315
47	H55	2.9987	28	0	6,676	100	6,676	6,676	2,226
48	H56	3.1187	29	0	6,676	100	6,676	6,676	2,141
49	H57	3.2434	30	0	6,676	100	6,676	6,676	2,058
50	H58	3.3731	31	0	6,676	100	6,676	6,676	1,979
51	H59	3.5081	32	0	6,676	100	6,676	6,676	1,903
52	H60	3.6484	33	0	6,676	100	6,676	6,676	1,830
53	H61	3.7943	34	0	6,676	100	6,676	6,676	1,759
合計(総便益額)									234,626

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率(1+割引率) t	経過年 (t)	一般交通等節減効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上分に 係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生効果 額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左割引 後(千円) ⑦=⑥/①
1	H9	0.4936	-18	0	14,662	0	0	0	0
2	H10	0.5134	-17	0	14,662	9	1,320	1,320	2,571
3	H11	0.5339	-16	0	14,662	18	2,639	2,639	4,943
4	H12	0.5553	-15	0	14,662	26	3,812	3,812	6,865
5	H13	0.5775	-14	0	14,662	35	5,132	5,132	8,887
6	H14	0.6006	-13	0	14,662	44	6,451	6,451	10,741
7	H15	0.6246	-12	0	14,662	54	7,917	7,917	12,675
8	H16	0.6496	-11	0	14,662	62	9,090	9,090	13,993
9	H17	0.6756	-10	0	14,662	71	10,410	10,410	15,409
10	H18	0.7026	-9	0	14,662	80	11,730	11,730	16,695
11	H19	0.7307	-8	0	14,662	89	13,049	13,049	17,858
12	H20	0.7599	-7	0	14,662	98	14,369	14,369	18,909
13	H21	0.7903	-6	0	14,662	100	14,662	14,662	18,552
14	H22	0.8219	-5	0	14,662	100	14,662	14,662	17,839
15	H23	0.8548	-4	0	14,662	100	14,662	14,662	17,153
16	H24	0.8890	-3	0	14,662	100	14,662	14,662	16,493
17	H25	0.9246	-2	0	14,662	100	14,662	14,662	15,858
18	H26	0.9615	-1	0	14,662	100	14,662	14,662	15,249
19	H27	1.0000		0	14,662	100	14,662	14,662	14,662
20	H28	1.0400	1	0	14,662	100	14,662	14,662	14,098
21	H29	1.0816	2	0	14,662	100	14,662	14,662	13,556
22	H30	1.1249	3	0	14,662	100	14,662	14,662	13,034
23	H31	1.1699	4	0	14,662	100	14,662	14,662	12,533
24	H32	1.2167	5	0	14,662	100	14,662	14,662	12,051
25	H33	1.2653	6	0	14,662	100	14,662	14,662	11,588
26	H34	1.3159	7	0	14,662	100	14,662	14,662	11,142
27	H35	1.3686	8	0	14,662	100	14,662	14,662	10,713
28	H36	1.4233	9	0	14,662	100	14,662	14,662	10,301
29	H37	1.4802	10	0	14,662	100	14,662	14,662	9,905
30	H38	1.5395	11	0	14,662	100	14,662	14,662	9,524
31	H39	1.601	12	0	14,662	100	14,662	14,662	9,158
32	H40	1.6651	13	0	14,662	100	14,662	14,662	8,805
33	H41	1.7317	14	0	14,662	100	14,662	14,662	8,467
34	H42	1.8009	15	0	14,662	100	14,662	14,662	8,141
35	H43	1.873	16	0	14,662	100	14,662	14,662	7,828
36	H44	1.9479	17	0	14,662	100	14,662	14,662	7,527
37	H45	2.0258	18	0	14,662	100	14,662	14,662	7,238
38	H46	2.1069	19	0	14,662	100	14,662	14,662	6,959
39	H47	2.1911	20	0	14,662	100	14,662	14,662	6,692
40	H48	2.2788	21	0	14,662	100	14,662	14,662	6,434
41	H49	2.3699	22	0	14,662	100	14,662	14,662	6,187
42	H50	2.4647	23	0	14,662	100	14,662	14,662	5,949
43	H51	2.5633	24	0	14,662	100	14,662	14,662	5,720
44	H52	2.6658	25	0	14,662	100	14,662	14,662	5,500
45	H53	2.7725	26	0	14,662	100	14,662	14,662	5,288
46	H54	2.8834	27	0	14,662	100	14,662	14,662	5,085
47	H55	2.9987	28	0	14,662	100	14,662	14,662	4,889
48	H56	3.1187	29	0	14,662	100	14,662	14,662	4,701
49	H57	3.2434	30	0	14,662	100	14,662	14,662	4,521
50	H58	3.3731	31	0	14,662	100	14,662	14,662	4,347
51	H59	3.5081	32	0	14,662	100	14,662	14,662	4,179
52	H60	3.6484	33	0	14,662	100	14,662	14,662	4,019
53	H61	3.7943	34	0	14,662	100	14,662	14,662	3,864
合計(総便益額)									515,295

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率(1+割引率) t	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						割引後効果額合計 (千円)
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左割引 後(千円) ⑦=⑥/①	
1	H9	0.4936	-18	3,438	18,511	0	0	3,438	6,965	43,495
2	H10	0.5134	-17	3,438	18,511	9	1,666	5,104	9,942	62,441
3	H11	0.5339	-16	3,438	18,511	18	3,332	6,770	12,680	79,870
4	H12	0.5553	-15	3,438	18,511	26	4,813	8,251	14,859	93,744
5	H13	0.5775	-14	3,438	18,511	35	6,479	9,917	17,172	108,473
6	H14	0.6006	-13	3,438	18,511	44	8,145	11,583	19,286	121,927
7	H15	0.6246	-12	3,438	18,511	54	9,996	13,434	21,508	136,076
8	H16	0.6496	-11	3,438	18,511	62	11,477	14,915	22,960	145,324
9	H17	0.6756	-10	3,438	18,511	71	13,143	16,581	24,543	155,406
10	H18	0.7026	-9	3,438	18,511	80	14,809	18,247	25,971	164,502
11	H19	0.7307	-8	3,438	18,511	89	16,475	19,913	27,252	172,664
12	H20	0.7599	-7	3,438	18,511	98	18,141	21,579	28,397	179,961
13	H21	0.7903	-6	3,438	18,511	100	18,511	21,949	27,773	176,017
14	H22	0.8219	-5	3,438	18,511	100	18,511	21,949	26,705	169,249
15	H23	0.8548	-4	3,438	18,511	100	18,511	21,949	25,677	162,736
16	H24	0.8890	-3	3,438	18,511	100	18,511	21,949	24,690	156,476
17	H25	0.9246	-2	3,438	18,511	100	18,511	21,949	23,739	150,450
18	H26	0.9615	-1	3,438	18,511	100	18,511	21,949	22,828	144,676
19	H27	1.0000		3,438	18,511	100	18,511	21,949	21,949	139,106
20	H28	1.0400	1	3,438	18,511	100	18,511	21,949	21,105	133,755
21	H29	1.0816	2	3,438	18,511	100	18,511	21,949	20,293	128,611
22	H30	1.1249	3	3,438	18,511	100	18,511	21,949	19,512	123,661
23	H31	1.1699	4	3,438	18,511	100	18,511	21,949	18,761	118,903
24	H32	1.2167	5	3,438	18,511	100	18,511	21,949	18,040	114,331
25	H33	1.2653	6	3,438	18,511	100	18,511	21,949	17,347	109,939
26	H34	1.3159	7	3,438	18,511	100	18,511	21,949	16,680	105,711
27	H35	1.3686	8	3,438	18,511	100	18,511	21,949	16,038	101,641
28	H36	1.4233	9	3,438	18,511	100	18,511	21,949	15,421	97,735
29	H37	1.4802	10	3,438	18,511	100	18,511	21,949	14,828	93,977
30	H38	1.5395	11	3,438	18,511	100	18,511	21,949	14,257	90,357
31	H39	1.601	12	3,438	18,511	100	18,511	21,949	13,710	86,887
32	H40	1.6651	13	3,438	18,511	100	18,511	21,949	13,182	83,541
33	H41	1.7317	14	3,438	18,511	100	18,511	21,949	12,675	80,329
34	H42	1.8009	15	3,438	18,511	100	18,511	21,949	12,188	77,242
35	H43	1.873	16	3,438	18,511	100	18,511	21,949	11,719	74,269
36	H44	1.9479	17	3,438	18,511	100	18,511	21,949	11,268	71,413
37	H45	2.0258	18	3,438	18,511	100	18,511	21,949	10,835	68,667
38	H46	2.1069	19	3,438	18,511	100	18,511	21,949	10,418	66,026
39	H47	2.1911	20	3,438	18,511	100	18,511	21,949	10,017	63,487
40	H48	2.2788	21	3,438	18,511	100	18,511	21,949	9,632	61,045
41	H49	2.3699	22	3,438	18,511	100	18,511	21,949	9,262	58,698
42	H50	2.4647	23	3,438	18,511	100	18,511	21,949	8,905	56,439
43	H51	2.5633	24	3,438	18,511	100	18,511	21,949	8,563	54,268
44	H52	2.6658	25	3,438	18,511	100	18,511	21,949	8,234	52,182
45	H53	2.7725	26	3,438	18,511	100	18,511	21,949	7,917	50,173
46	H54	2.8834	27	3,438	18,511	100	18,511	21,949	7,612	48,243
47	H55	2.9987	28	3,438	18,511	100	18,511	21,949	7,320	46,389
48	H56	3.1187	29	3,438	18,511	100	18,511	21,949	7,038	44,603
49	H57	3.2434	30	3,438	18,511	100	18,511	21,949	6,767	42,889
50	H58	3.3731	31	3,438	18,511	100	18,511	21,949	6,507	41,240
51	H59	3.5081	32	3,438	18,511	100	18,511	21,949	6,257	39,653
52	H60	3.6484	33	3,438	18,511	100	18,511	21,949	6,016	38,129
53	H61	3.7943	34	3,438	18,511	100	18,511	21,949	5,785	36,661
合計(総便益額)									809,005	5,123,687

3. 効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、さといも、水掛菜、えだまめ、スイートコーン、さやえんどう

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額^{*1}＋作付増減年効果額^{*2}

※1 単収増加年効果額＝（事業ありせば農作物生産量－事業なかりせば農作物生産量）
×単価×単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額＝（事業ありせば農作物生産量－事業なかりせば農作物生産量）
×単価×作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設 更新	効果要因	農作物生産量			生産物 単 価 ④	増 加 粗収益 ⑤＝③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
			事業なかりせば ①	事業ありせば ②	増減 ③				
水稻	新設	作付減	t 299.7	t 211.2	t △88.5	千円/t 251	千円 △22,214	% —	千円 —
		単収増 (水管理改良等)	211.3	221.8	10.5	251	2,636	77	2,030
	更新	単収増 (水管理改良)	114.3	255.5	141.2	251	35,441	77	27,290
		計							29,320
さといも	新設	作付増	16.9	57.9	41.0	837	34,317	7	2,402
		単収増 (湿潤かんがい)	16.7	21.7	5.0	837	4,185	81	3,390
		計							5,792
水掛菜	新設	作付増	—	198.3	198.3	618	122,549	19	23,284
えだまめ	新設	作付増	8.1	43.1	35.0	754	26,390	20	5,278
		単収増 (湿潤かんがい)	11.1	12.0	0.9	754	679	84	570
		計							5,848
スイートコーン	新設	作付増	48.7	27.7	△21.0	277	△5,817	9	△524
		単収増 (湿潤かんがい)	24.3	27.9	3.6	277	997	81	808
		計							284
さやえんどう	新設	作付増	—	27.7	27.7	979	27,118	9	2,441
合計									66,969

【新設】

- ・農作物生産量：「事業なかりせば」は、最終計画の現況の生産量であり、県営中山間地域総合整備事業（足柄地区）事業計画書等に記載された各種諸元を基に算定した。
「事業ありせば」は、評価時点の生産量であり、農林水産統計等による最近

年の平均単収、湿潤かんがい等による増収率を考慮し算定した。

【更新】

- ・ 農作物生産量：「事業なかりせば」は、農業用水機能の喪失時に想定される生産量であり、「事業ありせば」に効果要因別の失われる増収率を考慮し算定した。
「事業ありせば」は、評価時点の生産量であり、農林水産統計等による最近年の平均単収、湿潤かんがい等による増収率を考慮し算定した。

【共通】

- ・ 生産物単価：農業物価統計等による最近5カ年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- ・ 純 益 率：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を使用した。

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稻

○年効果額算定式

$$\text{年効果額} = \text{事業なかりせば営農経費} - \text{事業ありせば営農経費}$$

○年効果額の算定

水稻（用水改良：水管理作業に要する経費の増減、ほ場整備：作業効率向上による機械経費の節減）

作物名	営農経費				年効果額 ⑤ = (① - ②) + (③ - ④) 千円
	新設		更新		
	現況 (事業なかりせば) ① 千円	評価時点 (事業ありせば) ② 千円	事業なかりせば 営農経費 ③ 千円	事業ありせば 営農経費 ④ 円	
水稻 (用水改良、ほ場整備)	64,669	31,678	2,546	5,091	30,446
新設					32,991
更新					△ 2,545
合計					30,446

【新設】

- ・ 事業なかりせば営農経費(①)：最終計画の現況の営農経費であり、県営中山間地域総合整備事業（足柄地区）事業計画書等に記載された現況の経費を基に算定した。
- ・ 事業ありせば営農経費(②)：評価時点の営農経費であり、静岡県の農業経営指標等を基に算定した。

【更新】

- ・ 事業なかりせば営農経費(①)：事業ありせば営農経費を基に事業なかりせば想定される営農経費を推計し算定した。
- ・ 事業ありせば営農経費(②)：最終計画の現況の営農経費であり、県営中山間地域総合整備事業（足柄地区）事業計画書等に記載された現況の経費を基に算定した。

(3) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農業用排水路、農道、ほ場

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば維持管理費 - 事業ありせば維持管理費

区 分	事業なかりせば維持管理費 ①	事業ありせば維持管理費 ②	年効果額 ③=①-②
新設整備	8,488 千円	3,370 千円	5,118 千円
更新整備	1,774	8,488	△6,714
合 計			△1,596

【新設】

- ・事業なかりせば維持管理費 (①)：最終計画の現況の経費を基に算定。
- ・事業ありせば維持管理費 (②)：施設の管理団体等からの聞き取りによる評価時点の維持管理費用の実績値をもとに算定。

【更新】

- ・事業なかりせば維持管理費 (①)：施設の管理団体等からの聞き取りによる評価時点の維持管理費用のうち、施設の安全管理等に最低限必要な維持管理費用の実績値をもとに算定。
- ・事業ありせば維持管理費 (②)：施設の管理団体等からの聞き取りによる評価時点の維持管理費用の実績値をもとに算定。

(4) 営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば走行経費 - 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

事業なかりせば走行経費 ①	事業ありせば走行経費 ②	年効果額 ③=①-②
17,018 千円	10,342 千円	6,676 千円

【新設】

- ・事業なかりせば走行経費 (①)：最終計画の現況の営農に係る走行経費を基に算定した。
- ・事業ありせば走行経費 (②)：農道の整備後における営農に係る走行経費を算定した。

(5) 一般交通等経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)の一般交通等に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設 農道

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば走行経費 - 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

事業なかりせば走行経費 ①	事業ありせば走行経費 ②	年効果額 ③=①-②
30,961 千円	16,299 千円	14,662 千円

【新設】

- ・事業なかりせば走行経費(①)：最終計画の現況の一般交通に係る走行経費を基に算定した。
- ・事業ありせば走行経費(②)：農道の整備後における一般交通に係る走行経費を算定した。

(6) 国産農産物安定供給効果

○効果の考え方

用水施設等の整備による水利条件の改良等に伴い、維持・向上するとみなされる国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果。

○対象作物

水稻、さといも、水掛菜、えだまめ、スイートコーン、さやえんどう

○年効果額算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

効果名	年増加粗収益額 (千円) ①	単位食料生産額当たり効果額 (効果額(円) / 食料生産額(千円)) ②	当該土地改良事業における効果額(千円) ③=①×②	備考
国産農産物安定供給効果 (事業ありせば効果額)	190,840	97	18,511	新設整備
国産農産物安定供給効果 (事業ありせば効果額)	35,441	97	3,438	再建設整備
計			21,949	

- ・増加粗収益額(①)：作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に算定した。
- ・単位食料生産額当たり効果額(②)：『「国産農産物安定供給効果」について(平成27年3月27日付け農村振興局整備部長通知)』で定められた「97円/千円」を使用した。

4. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）（平成27年）「〔改訂版〕新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成27年3月27日一部改正））
- ・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日 農村振興局整備部長通知）

【費用】

- ・費用算定に必要な各種諸元諸元については、静岡県農林水産部調べ（平成8年）

【便益】

- ・静岡県（平成9年4月）「中山間地域総合整備事業（足柄地区）計画書」
- ・関東農政局静岡統計農政事務所「静岡農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省統計情報部（平成8年）「農林業センサス」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、静岡県農林水産部調べ（平成8年）